



## 平成19年 3 月期 5. 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社  
 コード番号 6140  
 (URL <http://www.asahidia.co.jp/>)

上場取引所 : 東  
 本社所在都道府県 : 東京都

代 表 者 代表取締役社長 木田 進  
 問合せ先責任者 代表取締役専務管理本部長 大森 晃

TEL (03) 3222-6311

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日 中間配当支払開始日 平成18年12月 8 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,807	4.9	1,921	2.7	2,636	26.9
17年9月中間期	14,115	1.7	1,872	27.5	2,077	24.4
18年3月期	29,101		4,219		4,777	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,792	42.7	27	67
17年9月中間期	1,256	△6.5	18	96
18年3月期	2,849		42	57

(注)① 期中平均株式数 18年9月中間期 64,758,402株 17年9月中間期 66,223,100株  
 18年3月期 65,523,413株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	51,396		41,531		80.8	641	45	
17年9月中間期	47,939		39,287		82.0	601	42	
18年3月期	51,247		41,220		80.4	635	44	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 64,745,131株 17年9月中間期 65,324,299株  
 18年3月期 64,772,991株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 7,598,638株 17年9月中間期 7,019,470株  
 18年3月期 7,570,778株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円
	30,700	4,300	5,300	3,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円74銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金					
	中間期末		期 末		年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	6	25	6	25	12	50
19年3月期(実績)	6	25	—	—	12	50
19年3月期(予想)	—	—	6	25	—	—

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

## 6. 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,608		1,502		4,106		
2 受取手形	※5	3,665		3,939		3,959		
3 売掛金		5,927		7,022		6,305		
4 たな卸資産		3,049		3,393		3,222		
5 繰延税金資産		565		451		623		
6 その他	※4	178		296		150		
貸倒引当金		△ 56		△ 35		△ 33		
流動資産合計		18,936	39.5	16,568	32.2	18,333	35.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,857		7,414		3,796		
(2) 機械装置		2,831		3,630		2,767		
(3) 土地	※3	5,423		5,043		5,418		
(4) その他		2,401		1,189		4,157		
有形固定資産合計		13,512		17,275		16,138		
2 無形固定資産		67		82		72		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		10,167		10,206		11,851		
(2) 関係会社株式		2,839		2,560		2,972		
(3) 繰延税金資産		360		349		—		
(4) その他		2,608		4,467		2,427		
貸倒引当金		△ 550		△ 113		△ 545		
投資その他の資産合計		15,423		17,470		16,704		
固定資産合計		29,002	60.5	34,828	67.8	32,914	64.2	
資産合計		47,939	100.0	51,396	100.0	51,247	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,259		1,357		1,428	
2 未払法人税等		728		1,134		1,494	
3 賞与引当金		624		625		664	
4 役員賞与引当金		—		30		—	
5 その他	※4	720		1,903		719	
流動負債合計		3,331	6.9	5,049	9.8	4,305	8.4
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		—		480	
2 再評価に係る 繰延税金負債		44		—		44	
3 退職給付引当金		5,277		4,817		5,198	
固定負債合計		5,321	11.1	4,817	9.4	5,723	11.2
負債合計		8,651	18.0	9,866	19.2	10,027	19.6
(資本の部)							
I 資本金		4,102	8.6	—	—	4,102	8.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,129		—		7,129	
2 その他資本剰余金		2		—		3	
資本剰余金合計		7,131	14.9	—	—	7,133	13.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,026		—		1,026	
2 任意積立金		26,405		—		26,405	
3 中間(当期)未処分利益		1,881		—		3,065	
利益剰余金合計		29,311	61.1	—	—	30,495	59.5
IV 土地再評価差額金		65	0.1	—	—	66	0.1
V その他有価証券評価差額金		2,642	5.5	—	—	3,886	7.6
VI 自己株式		△ 3,965	△8.3	—	—	△ 4,463	△8.7
資本合計		39,287	82.0	—	—	41,220	80.4
負債資本合計		47,939	100.0	—	—	51,247	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,102	8.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	7,129		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	5		—	—
資本剰余金合計		—	—	7,134	13.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,026		—	—
(2) その他利益剰余金							
技術研究基金		—	—	350		—	—
特別償却準備金		—	—	29		—	—
別途積立金		—	—	27,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,642		—	—
利益剰余金合計		—	—	32,047	62.4	—	—
4 自己株式		—	—	△ 4,493	△8.7	—	—
株主資本合計		—	—	38,791	75.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,898	5.6	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△ 159	△0.3	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	2,740	5.3	—	—
純資産合計		—	—	41,531	80.8	—	—
負債純資産合計		—	—	51,396	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		14,115	100.0	14,807	100.0	29,101	100.0
II 売上原価		9,264	65.6	9,877	66.7	18,937	65.1
売上総利益		4,851	34.4	4,930	33.3	10,164	34.9
III 販売費及び一般管理費		2,980	21.1	3,008	20.3	5,945	20.4
営業利益		1,872	13.3	1,921	13.0	4,219	14.5
IV 営業外収益	※1	222	1.6	748	5.0	604	2.1
V 営業外費用	※2	17	0.1	33	0.2	46	0.2
経常利益		2,077	14.7	2,636	17.8	4,777	16.4
VI 特別利益	※3	—	—	1,652	11.2	7	0.0
VII 特別損失	※4	34	0.2	1,444	9.8	120	0.4
税引前中間(当期) 純利益		2,042	14.5	2,843	19.2	4,665	16.0
法人税、住民税 及び事業税		727		1,230		1,810	
法人税等調整額		60	787	5.6	△ 179	1,051	7.1
中間(当期)純利益		1,256	8.9	1,792	12.1	2,849	9.8
前期繰越利益		625		—		625	
土地再評価差額金 取崩額		—		—		△ 1	
中間配当額		—		—		408	
中間(当期)未処分利益		1,881		—		3,065	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,102	7,129	3	7,133
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
土地再評価差額金取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益			2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,102	7,129	5	7,134

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
		技術研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,026	350	55	26,000	3,065	30,495
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					△ 405	△ 405
役員賞与(注)					△ 60	△ 60
特別償却準備金の積立(注)			2		△ 2	
特別償却準備金の取崩			△ 9		9	
特別償却準備金の取崩(注)			△ 18		18	
別途積立金の積立(注)				1,000	△ 1,000	
土地再評価差額金取崩					224	224
中間純利益					1,792	1,792
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差益						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 25	1,000	577	1,552
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,026	350	29	27,000	3,642	32,047

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△ 4,463	37,267	3,886	66	3,952	41,220
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		△ 405				△ 405
役員賞与(注)		△ 60				△ 60
特別償却準備金の積立(注)						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の取崩(注)						
別途積立金の積立(注)						
土地再評価差額金取崩		224		△ 224	△ 224	
中間純利益		1,792				1,792
自己株式の取得	△ 32	△ 32				△ 32
自己株式の処分	2	2				2
自己株式処分差益		2				2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△ 988		△ 988	△ 988
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 30	1,523	△ 988	△ 224	△ 1,212	311
平成18年9月30日残高 (百万円)	△ 4,493	38,791	2,898	△ 159	2,740	41,531

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>②原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>②原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>②原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>——</p> <p>——</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより前中間会計期間と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、41,531百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>——</p>	<p>——</p> <p>——</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>当社の研究開発費は、各工場内における既存製品の改良等にかかる費用と技術研究所における新製品の開発及び基礎的な研究開発より生じる費用があり、従来これら全ての費用を売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間より技術研究所における研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より、技術研究所内で一部行われていた製造業務を全て製造部へ移管したことと共に、技術研究所の管理体制を工場から独立させ本社直轄の管理体制に変更したことなどから、新製品の開発及び基礎的な研究開発により生ずる費用が明確に把握できるようになったことによります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ当中間会計期間の売上原価は285百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は285百万円増加しました。なお、この変更による原価差異の処理方法の変更はないため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>当社の研究開発費は、各工場内における既存製品の改良等にかかる費用と技術研究所における新製品の開発及び基礎的な研究開発より生じる費用があり、従来これら全ての費用を売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より技術研究所における研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度より、技術研究所内で一部行われていた製造業務を全て製造部へ移管したことと共に、技術研究所の管理体制を工場から独立させ本社直轄の管理体制に変更したことなどから、新製品の開発及び基礎的な研究開発により生ずる費用が明確に把握できるようになったことによります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ当事業年度の売上原価は593百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は593百万円増加しました。なお、この変更による原価差異の処理方法の変更はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間損益計算書)</p> <p>「営業外収益」に属する収益は、前中間会計期間まで当該収益を示す名称を付した科目をもって区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より一括掲記し、重要なものについてはその内容を注記することとしております。</p> <p>「営業外費用」に属する費用は、前中間会計期間まで当該費用を示す名称を付した科目をもって区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より一括掲記し、重要なものについてはその内容を注記することとしております。</p> <p>「特別利益」に属する利益は、前中間会計期間まで当該利益を示す名称を付した科目をもって区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より一括掲記し、重要なものについてはその内容を注記することとしております。</p> <p>「特別損失」に属する損失は、前中間会計期間まで当該損失を示す名称を付した科目をもって区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より一括掲記し、重要なものについてはその内容を注記することとしております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、20,828百万円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海旭匯金剛石 21百万円 工業有限公司 (RMB1,500千)</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入662百万円を、土地より控除しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>—</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 5,500 〃</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、20,843百万円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海旭匯金剛石 45百万円 工業有限公司 (RMB3,000千)</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 440百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 5,500 〃</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、21,072百万円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海旭匯金剛石 44百万円 工業有限公司 (RMB3,000千)</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 5,500 〃</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 142 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 15百万円 受取配当金 686 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 29百万円 受取配当金 414 〃 不動産等賃貸料 43 〃									
※2 営業外費用の主要項目 減価償却費 8百万円 —	※2 営業外費用の主要項目 減価償却費 1百万円 ※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 1,652百万円	※2 営業外費用の主要項目 減価償却費 17百万円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7百万円									
※4 特別損失の主要項目 建物除却損 1百万円 機械装置除却損 3 〃 退職慰労金 27 〃	※4 特別損失の主要項目 ・固定資産減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 固定資産減損損失 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重第一工場 (三重県伊賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>三重第二工場 (三重県伊賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重第一工場 (三重県伊賀市)	遊休資産	土地及び建物	三重第二工場 (三重県伊賀市)	遊休資産	土地及び建物	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 4百万円 機械装置除却損 16 〃 工具器具及び備品除却損 6 〃 建物解体費用 64 〃 退職慰労金 27 〃
場所	用途	種類									
三重第一工場 (三重県伊賀市)	遊休資産	土地及び建物									
三重第二工場 (三重県伊賀市)	遊休資産	土地及び建物									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>5 減価償却実施額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="185 1294 544 1361"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5 〃</td> </tr> </table>	有形固定資産	469百万円	無形固定資産	5 〃	<p>当社は、減損損失の算定に当たって、生産工場ごとに資産のグルーピングを行っております。重要な遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく時価により算定しております。</p> <p>その結果、三重第一工場及び三重第二工場につきましては、三重県伊賀市に完成した新工場に業務を移管したことに伴い、土地及び工場建物を売却処分することとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び附帯設備764百万円、土地399百万円であります。</p> <table data-bbox="616 1104 967 1171"> <tr> <td>・固定資産除却損</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>・工場移転費用</td> <td>128 〃</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="608 1294 967 1361"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17 〃</td> </tr> </table>	・固定資産除却損	146百万円	・工場移転費用	128 〃	有形固定資産	701百万円	無形固定資産	17 〃	<p>5 減価償却実施額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1038 1294 1398 1361"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11 〃</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,008百万円	無形固定資産	11 〃
有形固定資産	469百万円																	
無形固定資産	5 〃																	
・固定資産除却損	146百万円																	
・工場移転費用	128 〃																	
有形固定資産	701百万円																	
無形固定資産	17 〃																	
有形固定資産	1,008百万円																	
無形固定資産	11 〃																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	7,571	32	4	7,599
合計	7,571	32	4	7,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。